

平成25年度（第1回）原子力防災会議幹事会
議事要旨

1. 開催要領

開催日時：平成25年9月2日（月）13：30～14：30

場 所：中央合同庁舎4号館123会議室

出席者：別紙のとおり

2. 議事次第

議題1. 原子力防災会議幹事会の公開等について

議題2. 平成25年度（第2回）原子力防災会議に付議する案件について

（1）地域防災計画の充実に向けた今後の対応について

（2）原子力総合防災訓練の実施について

（3）原子力災害対策マニュアルの改訂について【幹事会決定事項】

3. 配布資料

資料Ⅰ 原子力防災会議幹事会の公開等について（案）

資料Ⅱ 平成25年度（第2回）原子力防災会議資料（案）一式

（内訳）

資料2 地域防災計画の充実に向けた今後の対応（案）

資料3 原子力総合防災訓練の実施について

資料4 原子力災害対策マニュアルの改訂について

参考1 原子力発電所周辺自治体の地図

参考2 原子力発電を巡る諸課題について

参考3 原子力災害対策への国の支援に関する意見・要望について

参考4 原子力災害対策特別措置法（抄）

参考5 平成25年度原子力総合防災訓練計画（案）

参考6 原子力災害対策指針の主なポイント

参考7 原子力災害対策マニュアル（原子力事業所編）新旧対照表

資料Ⅲ－1 原子力発電を巡る諸課題について

資料Ⅲ－2 原子力災害対策への国の支援に関する意見・要望について

参考Ⅰ 原子力防災会議運営要領

参考Ⅱ 杉田内閣官房副長官指示

4. 会議概要

(1) 議題

(議題 1)

- ・ 池田原子力規制庁長官から、資料Ⅰに基づき、原子力防災会議幹事会の公開等について説明。
- ・ 原子力防災会議幹事会の公開等について資料Ⅰのとおりとすることで決定。

(議題 2 (1))

- ・ 金子原子力規制庁原子力防災課長から、資料Ⅱ（資料 2）に基づき、地域防災計画の充実に向けた今後の対応について説明。
- ・ 続いて、泉原子力発電関係団体協議会代表幹事から、資料Ⅲ－1に基づき、原子力発電を巡る諸課題について説明。
- ・ 続いて、中島全国原子力発電所所在市町村協議会事務局長から、資料Ⅲ－2に基づき、原子力災害対策への国の支援に関する意見・要望について説明。

(議題 2 (2))

- ・ 金子原子力規制庁原子力防災課長から、資料Ⅱ（資料 3）に基づき、原子力総合防災訓練の実施について説明。

(議題 2 (3))

- ・ 金子原子力規制庁原子力防災課長から、資料Ⅱ（資料 4）に基づき、原子力災害対策マニュアルの改訂について説明。
- ・ 原子力災害対策マニュアルの改訂について資料Ⅱ（資料 4）のとおりとすることで決定。

(3) 質疑応答・意見の概要

- 議題 2 (1) の説明を受けて、杉田内閣官房副長官から次の発言があった。
 - ・ 3.11 以降、原子力に関連する国民の最大の関心事項の一つは、いわゆる原子力施設そのものの安全性というものであり、もう一つは、まさに不幸にして事態が発生をしたという場合に、いかに地域の住民の方々を安全に避難させるか、この二つが中心である。したがって、この両面にわたって、きめの細かい計画を立てる必要がある。
 - ・ 一方、原子力施設は 120%安全であるというお墨付きを行うことはあり得ず、安全性を極力高めながら、同時に事態が発生したときにいかに被害者を少なくするか、被害を最小に留めるかということが重要。
 - ・ 原子力災害特有の避難計画のあり方というのは、特にこの特性を考慮した対応を考えなければならない。
 - ・ 現状、避難計画の策定状況は十分でなく、策定されている地域でも暫

- 定的なものであるなど、具体的な実効性の計画は非常に少ない。
- 基本的に計画の策定は地域の責任ではあるが、地域だけでは進められないことが多くある。これについては、国も地域と一緒にあって、地域の特性を考えながら、地域に見合った計画を立てる必要がある。
 - こうした取組は、実際に現場を見て、一緒にあって考えていかなければならず、地域と政府関係者が一緒にあって、同じ場で検討し、問題意識を持って、進めていくことが大事。
 - そこで、配付した資料にあるとおり、今後各地域にワーキングチームを設置して、各府省の担当者がこのワーキングチームに参加し、ボトルネックの解決の支援に当たっていただきたい。

(4) 閉会

最後に、米村内閣危機管理監より挨拶。要旨は次のとおり。

- 現在の地域防災計画は、ToDo リストのようなものは一応できているが、地元自治体の立場からすると、いざというときに各地域実態を踏まえ何をどのようになすべきか、国はどこまで対応してくれるのか、あるいは各機関がどのようにして有機的に連携していくのか等、具体的な状況を想定したメカニズム、スキームをつくっていくことが必要。
- 各位におかれては、是非とも主体的な問題意識をもって、地域防災計画の充実・強化に向けた取組に御協力・御対応をお願いしたい。

(以 上)

出席者一覽

	杉田 和博	内閣官房副長官
	米村 敏朗	内閣危機管理監
(議長)	池田 克彦	原子力規制庁長官
(副議長)	小林 正明	環境省水・大気環境局長
	高見沢 將林	内閣官房副長官補 (安全保障・危機管理担当)
	千原 由幸	内閣官房副長官補 (内政) (代理) 内閣官房内閣参事官 (内政)
	川村 博司	内閣官房副長官補 (外政) (代理) 内閣官房内閣参事官 (外政)
	長谷川 榮一	内閣広報官
	梶田 好一	内閣情報官 (代理) 内閣情報調査室内閣審議官
	日原 洋文	内閣府政策統括官 (防災担当)
	植木 隆	内閣府食品安全委員会事務局長 (代理) 内閣府食品安全委員会情報・勧告広報課長
	山田 知裕	警察庁警備局長 (代理) 警察庁警備局警備課特殊警備対策官
	河津 司	消費者庁次長 (代理) 消費者庁審議官
	戸塚 誠	総務省大臣官房長
	市橋 保彦	消防庁次長
	廣瀬 行成	外務省総合外交政策局軍縮不拡散・科学部長 (代理) 外務省総合外交政策局軍縮不拡散・科学部 審議官
	西岸 正人	財務省大臣官房総括審議官 (代理) 財務省大臣官房審議官
	田中 正朗	文部科学省大臣官房審議官 (研究開発担当)
	山口 高志	厚生労働省大臣官房技術総括審議官 (代理) 厚生労働省大臣官房厚生科学課健康危機管 理官
	別所 智博	農林水産省大臣官房技術総括審議官
	中西 宏典	経済産業省大臣官房審議官 (エネルギー・技術担当)
	染矢 隆一	国土交通省大臣官房危機管理・運輸安全政策審議官
	渡邊 一洋	気象庁次長

	鈴木 洋	海上保安庁海上保安監
	中島 明彦	防衛省運用企画局長
(来賓)	泉 幸一	原子力発電関係団体協議会代表幹事 (茨城県生活環境部長)
(来賓)	櫻本 宏	原子力発電関係団体協議会 (福井県安全環境部長)
(来賓)	大國 羊一	原子力発電関係団体協議会 (島根県防災部長)
(来賓)	中島 正人	全国原子力発電所所在市町村協議会事務局長 (敦賀市企画政策部長)